

イノベーション・エコシステムの構成要件に関する調査・分析

実施体制

九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター センター長・教授 永田晃也、准教授 小林俊哉、
助教 諸賀加奈、学術研究員 栗山康孝
科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 課長補佐 齊藤大地、係長 西岡ましほ、専門職 池田晃一

【研究プロジェクトの目的】

文部科学省では、大学等研究機関において自立的かつ連続的にイノベーションを創出する「イノベーション・エコシステム」の構築に向けて、これまで産学官連携拠点の構築支援を実施してきたが、主に研究開発の達成度で評価を行う研究開発支援制度に比べて、当該支援制度においては具体的な評価手法が確立されていない。

このため本研究は、イノベーション・エコシステムを構成している成功事例又は構築に向けて活発に取り組んでいる事例を調査し、イノベーション・エコシステムの構築要件を明らかにするとともに、現行、文部科学省において最も大規模かつ先進的な取り組みを実施している拠点構築事業である「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム(H25年度～R3年度)」に着目し、効果的かつ効率的なイノベーション・エコシステムの構築支援に資する評価指標・分析手法を提案することを目的とした。

【研究プロジェクトの手法】

本研究では、研究手法としてケース・スタディを採用し、各事例に関するデータ・情報は主として反構造的インタビュー調査により収集した。以下に実施手順を示す。

①イノベーション・エコシステムの類型と構成要件に関する検討

初年度は我が国においてイノベーション・エコシステムが形成されつつある地域を分析対象事例とした。抽出した事例の情報を関係機関に対するインタビュー調査により収集し、事例情報に基づいてイノベーション・エコシステムの類型と構成要件に関する分析を行なった。

②エコシステムのキーストーンとしてのCOI拠点の評価方法に関する検討

二年度目は、COI 拠点の中から活動実績が顕著な2事例を取り上げ、初年度の分析で抽出された構成要件について、各拠点に参画した関係者(PL、RL、参加企業関係者、自治体関係者、若手研究者)に対するインタビュー調査による実態把握を行なった。これより把握されたCOI拠点の実態に即して、構成要件(評価カテゴリー)ごとの評価概念及び評価の視点を体系的に整理した。

研究の目的・手法

①イノベーション・エコシステムの類型と構成要件に関する検討

初年度は、まず21事例の調査対象候補リストを作成し、これより自立性、持続性等の観点から5事例を選定した上、中核機関ないしキーパーソンに対するインタビューを実施した。更に、うち4事例の調査データに基づく詳細分析を行なった結果、イノベーション・エコシステムのタイプはキーストーン(Lansiti and Levien, 2004)とその行動原理の観点から4類型で把握できることを示した。また、イノベーション・エコシステムを構成する要件の総体を、「資源」、「制度配置」、「ダイナミクス」の3階層にわたって把握するモデルを提示した。

②エコシステムのキーストーンとしてのCOI拠点の評価方法に関する検討

二年度目の調査では、COI拠点の中から弘前大学および名古屋大学の2拠点をとり上げ、多様な関係者に対するインタビュー調査により、初年度に整理した構成要件に即して実態把握を行なった。この結果を踏まえて各拠点の構造分析を行い、分析結果に基づいて構成要件(評価カテゴリー)ごとの評価概念をまとめた。右表に概要を示す。

評価カテゴリー	評価概念 (以下にはキーワードのみ掲載)
資源	変革型リーダー、教育研究資源、人的資源、ネットワーク
制度配置	ビジョン、資源動員、意思決定・合意形成、情報共有、外部連携
ダイナミクス	学内連携・外部連携・広域連携へのインパクト
アウトプット	新製品等事業化、社会実装プロセス、資源蓄積、科学技術的貢献
アウトカム	経済的効果、社会的効果、国際的効果
課題・展望	自立性、持続可能性

<主な成果発表実績>

- 永田晃也、小林俊哉、諸賀加奈、栗山康孝、藤井典宏、齊藤大地、西岡ましほ「我が国におけるイノベーション・エコシステムの類型と構成要件」研究・イノベーション学会第35回年次学術大会(2020年10月)
- 小林俊哉、永田晃也、諸賀加奈、栗山康孝、齊藤大地、西岡ましほ、藤井典宏、中里貴司「北陸地域のイノベーション・エコシステム形成における大学の役割ー富山大学・地域再生人材育成事業を事例に」2020年度北陸地域政策研究フォーラム(2020年11月)

○現行のCOIプログラムでは「変革型リーダーやそれを巻き込むコミュニティ」「知識のダイナミズム」の状況を把握していないほか、ビジョンの達成に向けた中長期的な取組の達成状況について評価していなかったが、今回の調査で得られた各拠点の情報の構造化により、活動が盛んな良好事例に共通的にみられる要素であることを認識した。

○調査結果から、サイトビジットや拠点面談時においてリーダーやそれを支えるコミュニティのインタラクティブ性に係る指導等を行うことが出来るようになった。さらにリーダーを支える若手研究者等の活動(COI-DRIVE等)の安定的な活動のためにサポート等を開始した。

○COIプログラムも踏まえて制度設計されている「共創の場形成支援プログラム」の担当者にも、今回得られた知見を共有するなど、他の拠点事業にも知見を共有するための取組を開始した。